

平成29年度（上半期）千葉県袖ヶ浦福祉センター  
指定管理者管理運営状況評価（案）

1 概要

（1）施設名等

施設名	千葉県袖ヶ浦福祉センター
指定管理者	社会福祉法人千葉県社会福祉事業団
指定管理期間	平成28年度～平成29年度
評価対象年度	平成29年度（4月～9月）
第三者評価の有無（今回）	有
施設所管課	障害福祉事業課

（2）施設の設置目的等

設置目的	知的障害者及び知的障害児の福祉の向上
指定管理者が行う業務の範囲	① 障害者支援施設の業務 ② 福祉型障害児入所施設の業務 ③ 外来患者の診療及び訓練 ④ その他センターの目的を達成するために知事が必要と認める業務

（3）施設の運営状況

年度	利用者(人) ※1	事業費等の内訳（千円）				
		指定管理料 (A)	その他維持 管理費(B)※2	使用料等 県収入(C)	県の収支 (C-A-B)	(参考) 利用料金
28	56,834	748,000	45,616	1,411	△792,205	622,655
(参考)27	64,260	786,953	55,566	2,238	△810,631	657,737

※1 カウント方法：入所、短期入所、日中一時支援、通所及び通院の延人数

※2 維持補修費、委託料、工事請負費、備品購入費（指定管理料に含まれるものを除く）

2 評価結果

（1）管理運営状況評価

評価項目		評価	評価理由等
管理業務の実施状況に関する事項	施設の設置目的・法令等の遵守等	A	・改正した「倫理綱領」「行動規範」の浸透に努めている。 ・権利擁護の取組が利用者の暮らしの質の向上（地域移行を含む）へと連動するよう努めること。
	安全性の確保	A	・幹部会議等でマニュアルの見直しを継続的にやっている。
	適切な管理運営		
	適切な財産管理		
事業の企画運営に関する事項	事業の実施（必須事業）	A	・外部医療機関を受診する際、同行職員数について柔軟に配慮し対応している。 ・強度行動障害者への支援技術については、今後も引き続き向上するよう取組むこと。

評 価 項 目		評価	評 価 理 由 等
	サービスの向上 自主事業 地域の連携等	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング会議で支援がしっかりチェックされている。</li> <li>・支援員間や看護師との連携等、支援の記録と情報共有により適切な支援を確保しようと心がけている。</li> <li>・温冷配膳車を導入し、適温での食事提供に努めている。</li> <li>・養育園では、外部の方々との交流が進んでいる。</li> <li>・更生園利用者の地域移行は、積極的に推進すること。</li> </ul>
施設利用状況に関する事項			
管理運営体制		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師は頻繁に現場に足を運び、職員の精神衛生も含めケアするなど、医療職と適切に連携できている。</li> <li>・伝達研修などの取組が日常的に行われている。</li> <li>・研修内容について積極的に議論できる場を設けるなど、研修内容の理解の徹底と共有化にさらに努めること。</li> </ul>
収支状況			
利用者意見の反映 利用者満足度		B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意思決定支援活動の日々の支援への活かし方については、権利擁護部会などで検討すること。</li> <li>・苦情等への対応結果を周知することで、利用者や家族が意見や苦情を言いやすい環境整備に努めること。</li> </ul>
総 合 評 価		一部 良好 でない	

## (2) 特記事項

特に評価される点	<p>○平成 25 年度の事件当時と比較すると、支援水準が大きく向上している。</p> <p>○倫理綱領や行動規定、各班の支援マニュアル等を継続的に見直している。</p> <p>○温冷配膳車の導入や外出機会の増加、本人部会の取組等、支援水準の改善に向けての努力が確認できる。</p> <p>○医療職と適切に連携できている。</p>
次年度に向けて 改善が望まれる点	<p>○研修内容を議論する場の創設など、知識の理解と共有化に努めること。</p> <p>○外出機会のさらなる増加や、言語児童への意思表示の促し、強度行動障害のある方への支援等、支援水準の向上に引き続き努めること。</p> <p>○個別支援計画策定時は、利用者本人に同席してもらうよう検討すること。</p> <p>○更生園利用者の地域移行を推進すること。</p> <p>○権利擁護委員会について、委員に支援員を加え、意思決定支援活動の日常支援への活かし方や地域福祉を議論する等、充実化を図ること。</p>
前年度評価で改善が望まれると指摘された点とその改善状況	<p>○昨年度改善を要するとして指摘した点（利用者本人の意思をくみ取った支援への取組の推進、活発な議論や研修を通じた支援の目的の明確化と意味の共有、研修内容が確実に伝達される体制の構築）については、それぞれ職員が共通認識のもとで取組が実施されている。今後も現在の取組を定着させ、新しい取組も積極的に取り入れ推進していくこと。</p> <p>○今後も、外部・地域との連携を強化して開かれた施設とし、知識の習得と支援内容の目的の明確化を通じて、利用者の意向を反映させたサービスの質の向上と支援の充実に努めること。また利用者の民間施設・地域への移行の取組みを、センター全体で積極的に推進すること。</p>

### （３）第三者評価におけるその他の意見

- 現場の支援員が権利擁護委員会に委員として入り、現場の視点で活動が実施できるように、組織や設置目的などを見直すこと。
- 倫理綱領や行動規範に、「障害者基本法の改正のポイント」を記載することを検討すること。
- 公益通報者保護法に基づく考え方や窓口等について、職員に案内を行うこと。
- 事故報告やヒヤリハット事例を検討するに当たっては、対応と当事者への説明を十分に行うこと。
- 大人への信頼感を育てるため、自身が支援の中心であることを児童に体感してもらうこと。
- 公共交通機関利用を個別支援計画に組み込むなど、成長期の支援について理解すること。
- 内部研修で権利擁護の基本である「自分の支援を見直す」ことを目標とした研修を実施し、第三者の訪問や満足度調査と関連しながら職員に定着することを目指すこと。
- 意思決定支援マニュアルの策定・周知と並行し、言語以外の手段でのコミュニケーションが中心である児童のため、意思伝達が困難な利用者の意思決定支援について考える機会を設けること。